

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330047

研究課題名(和文) グローバル化をめぐる国内政治過程の分析：計量分析から事例分析へ

研究課題名(英文) A Study on Globalization and Domestic Politics: From Quantitative to Qualitative Research

研究代表者

久米 郁男 (Kume, Ikuo)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30195523

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、グローバル化、とりわけ自由貿易がどのような国内政治的反応を生み出しているのかを、計量分析と事例分析による過程追跡の手法を結合することで実証的かつ総合的に解明することを目指した。ここでは、自由貿易協定の締結で日本に先行する韓国との比較及び日本国内における中央と地方でのTPPをめぐる政治過程の比較を事例分析的に検証する一方、そこでの知見をサーベイ調査と国会議員候補者調査を利用して自由貿易がもたらす「雇用不安」と「消費者利益」そして、自由貿易協定をめぐって論じられる外交戦略、とりわけ「安全保障」という要因が、貿易をめぐる政治過程に影響を与えることを実証し、そのメカニズムを解明した。

研究成果の概要(英文)：This study tried to investigate the ways in which globalization, especially deepening free trade, evoke various domestic responses and form domestic trade politics, using the case study method in combination with the quantitative analysis. We adopted two comparative case studies: We compare trade politics in Japan with South Korea, where free trade agreements have thrived, while we analyze how the politics of TPP played out at the national as well as the local politics levels. Based on the findings of the case study, we designed and conducted the internet survey experiments as well as the candidate surveys for the 2012 and 2014 Lower House Elections. We found expected employment concerns and consumer's benefit of the TPP played an important role in forming people's attitudes toward it. In addition, national security concerns framed within the real political discourse influence people's way of evaluating the TPP.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 グローバル化 政治過程 日韓比較 サーベイ実験

### 1. 研究開始当初の背景

代表者は、平成20年から基盤研究(A)「グローバル化と国内政治」を組織して、政治家、企業、労働組合などの政治アクターさらに有権者の貿易自由化を含むグローバル化に対する態度を有権者、政治家、企業などの政治アクターへのサーベイ調査に基づき明らかにしていたが、そこでの一般的な知見をより具体的な政策過程に注目して、貿易自由化などグローバル化が国内の政治に影響を及ぼすメカニズムを体系的かつ具体的に解明することを旨とするための研究が必要と考えた。

### 2. 研究の目的

本研究は、国境を越える貿易、投資、人間や情報の移動の劇的な増大、すなわちグローバル化が、どのような国内政治的反応を生み出しているのかを、計量分析と事例分析による過程追跡の手法を結合することで実証的かつ総合的に解明することを目指した。

第1は、研究代表者が分担者および研究協力者と構築してきた有権者、企業、労働組合、政治家がグローバル化の諸側面に対して持つ態度に関する個々のサーベイデータの計量分析を一步進めて、それらアクター間の相互作用を体系的に分析することであった。

第2は、計量分析によって推定された変数間の関係が、実際にはどのような因果メカニズムを通して生じているのかを、インテンシブなインタビュー調査や資料探索による事例分析と日韓国際比較、そしてその知見を踏まえたさらなるサーベイ調査を組み合わせることで明らかにすることであった。

### 3. 研究の方法

研究を進めるために採用した方法は、以下の4つである。

(1) すでに蓄積した政治家、企業、労組、有権者という異なる対象に対するサーベイデータと新たに行った有権者と政治家に対するサーベイ調査を連結して、貿易自由化などグローバル化の進展がどのような政治過程を生み出すかを計量分析を用いて分析する。

(2) 上記(1)によって得られる因果関係にかかわる知見に基づき、事例研究的に過程追跡を行うことで具体的なコンテキストの中でそのような因果関係がいかにか作動したかを解明した。ここでは、国政レベルと地方政治レベルで自由貿易、とりわけ環太平洋自由貿易協定(TPP)をめぐる生じた政治過程の分析が行われた。

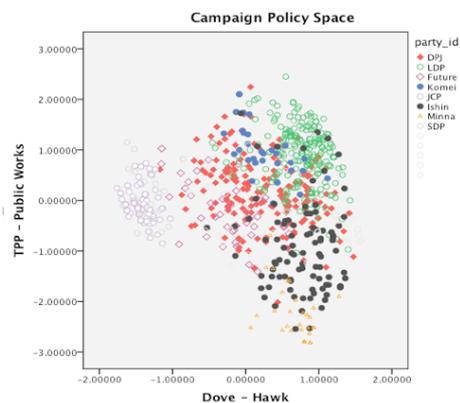
(3) 上記(2)によって観察した政治過程を、自由貿易協定の締結において日本に先行してきた韓国の政治過程との比較において分析した。

(4) 上述の分析から得られた知見を踏まえ

て、新たなサーベイ調査実験、国会議員候補者調査をより具体的な文脈において設計実施し、貿易政治の具体的なメカニズムの解明を行った。

### 4. 研究成果

(1) 本研究期間中、2回の総選挙が行われた。我々は読売新聞社が行う全候補者へのアンケート調査の設計と実施に協力して、調査結果データの分析を行った。そこでは、①2012年と2014年総選挙のいずれにおいても、候補者間の政策対立軸にTPP争点が出現すること(下図:縦軸がTPP支持と公共事業重視の対立軸であり、各ドットが候補者の政策位置を示す)、②2014年総選挙では外交政策における対米重視とTPP支持がともに同じ方向で重要な対立軸を構成していることが確認された。少なくとも、この研究期間中において日本の政治を規定する重要な政策次元として自由貿易をめぐる争点が存在していることを明らかにした。



(2) 過去の研究プロジェクトで蓄積したデータの複合的分析をすすめて、国会議員は自らの選挙区の有権者の平均的政策選好とは必ずしも同じ政策選好を示さないが、グローバル化については選挙区民の選好と一致した選好を示すこと、小選挙区選出国会議員の方が比例区選出国会議員より、有権者の平均的意見に対して感応的であること等の知見を確認した。

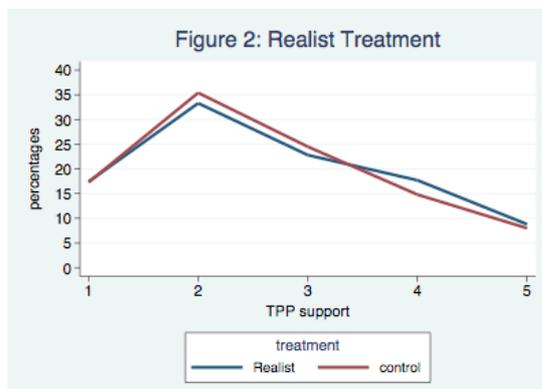
(3) 我々自身の先行研究において示された企業の自由貿易に対する選好は、それ自身の属性(業種、輸出依存度等)よりも所在地における農業の比重や所在自治体の示す貿易自由化への態度などによって強く影響されているとの知見をふまえて地方政治レベルでは、中央レベルとは異なる形で貿易自由化をめぐる政治過程が展開していることを事例研究的な手法で分担研究者の北山俊哉が確認するとともに、研究分担者である曾我謙悟が独自に収集した地方議員に対するサーベイデータを、我々のプロジェクトが持つ国会議員と有権者へのサーベイデータと比較して分析することで、異なるレベルにおける

グローバル化に対する態度のあり方及び政党間対立の構造に違いがあることを明らかにした。

(4) 自由貿易協定締結において、日本よりも先行している韓国を対象として、自由貿易の進展がどのような国内的対立を生み、どのような形で解決されていったか、対外開放政策と韓国の福祉国家体制の特徴と変化がどのように関わってきたかを研究分担者の大西裕が事例研究の手法で明らかにした。ここでは、自由貿易の配分的帰結とそれへの福祉政策による対応が重要であることが確認されるとともに、東アジアにおける地政学的な特徴、とりわけ中国の台頭とアメリカのアジアへのリバランス政策のなかで、安全保障の関心が対米 FTA や中国との FTA の進め方に影響しているとの知見が示された。

(5) 上記 (4) の分析と日本における TPP をめぐる政治的論争状況の事例分析を踏まえつつ、日韓の一般市民がグローバル化の諸側面に対して持つ政策選好を明らかにするためにインターネット調査会社を利用して、インターネットサーベイを行い両国において自由貿易への支持が、学歴、所得、性別、職種などの属性によって同様に説明されることを確認した。加えて、中国の台頭とアメリカのリバランス政策という地政学的安全保障環境の変化を踏まえ、安全保障刺激をランダムに与える無作為割り当てネットサーベイ実験をデザインして、安全保障刺激が一般有権者の自由貿易協定にどのような影響を及ぼすかを検証した。

その結果、国際政治経済学において国家間交渉レベルで成立すると考えられる Security Externality (同盟国間にある二国間で安全保障上の利益から自由貿易協定が結ばれる) 仮説は、下図の示すように、中国脅威という刺激を与えても、TPP 支持 (1 が支持、5 が不支持) に変化を生まず、一般有権者レベルでは必ずしもそのようなミクロの基礎を持っていないことが示された。



しかし、他方で、安全保障問題が有権者に意識されると個人的な利得に基づく意見形成が、より社会的な利益を考えての意見形成へと変容するダイナミズムを日韓両国で確

認することが出来た。このことは、従来の Security Externality 仮説の再構築を求める貢献である。

(6) 日韓の貿易政治をめぐる事例研究分析から、自由貿易への有権者の支持は、自由貿易をもたらす雇用不安・労働条件悪化懸念により大きく損なわれることが推測された。他方、我々の先行研究からは、自由貿易が消費者にもたらす利益が意識されると自由貿易への支持が増加することが明らかになっていた。しかし、従来の貿易についての政治学的研究では、雇用・労働条件に関する利害が、自由貿易支持を決める要因として重視され、消費者利益は正面から分析されてこなかった。

このような分析結果の違いを踏まえて、有権者の貿易自由化への態度形成をより体系的に分析するため消費生活と雇用条件をそれぞれランダムにプライミングするとともに、その両プライミングを順序を変えて行うことで、消費者利益がどの程度雇用不安を解消するかを分析し、その結果を国際学会で報告した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

① Megumi Naoi & Ikuo Kume, "Workers of Consumers? A Survey Experiment on the Duality of Citizen's Interests in the Politics of Trade," *Comparative Political Studies*, 査読あり, Vol. 48-10, 2015, pp. 1293-1317.

② 大西裕, 萎縮した社会民主主義：韓国福祉国家の社会的基盤、*東洋文化研究*、査読無し、17 巻、2015, pp. 468-496

③ 北山俊哉、能力ある政府による総合行政体制、*法と政治*、査読無し、66 巻、2015, pp. 59-89.

④ 直井恵・久米郁男、人々は何故農業保護を支持するのか：サーベイ実験から見えるもの、*レヴァイアサン*、査読無し、55 巻、2014, pp. 8-35

⑤ 大西裕、通商政策と福祉国家、*アジア太平洋研究所資料*、査読無し、13 号 3 巻、2013, pp. 64-72.

⑥ 大西裕、環太平洋経済協力の枠組みをめぐって、*アジア太平洋研究所資料*、査読無し、13 号 3 巻、2013, pp. 5-10.

[学会発表] (計 7 件)

① Ikuo Kume & Yu Jin Woo, Gains from Trade

by Who? Non-Embedded Mechanism for Free Trade, Southern Political Science Association, Jan. 08, 2016, San Juan (Puerto Rico).

② Ikuo Kume, Guns and Trade: Mass Support for the Realist Free Trade Policy, American Political Science Association, Sept 5, 2015, San Francisco, (U.S.).

③ Ikuo Kume, Guns and Trade: How Realist Rhetoric Mobilizes Support for Free Trade, Stanford Summer Juku on Japanese Political Economy, Aug. 12, 2014, Stanford University (U.S.)

④ Ikuo Kume, Workers or Consumers? The Comparative, Canadian, and U.S. Politics Workshop, Feb. 26, 2014, Vancouver (Canada).

⑤ 古城佳子・久米郁男・西澤由隆、TPP 環太平洋パートナーシップをめぐる国内の選好形成、日本国際政治学会、2013年10月25日、新潟朱鷺メッセ

⑥ Ikuo Kume, Policies for Sale, Asia Pacific Foundation of Canada, Sept. 19, 2013, Vancouver (Canada)

⑦ 大西裕、萎縮した社会民主主義：韓国福祉国家の市民社会的基盤、日本政治学会、2013年9月16日、北海学園大学

[図書] (計 4 件)

① 大西裕、中央公論社、先進国韓国の憂鬱：少子高齢化、経済格差、グローバル化、2014, 264.

② 久米郁男、有斐閣、原因を推論する、2013, 272.

③ Megumi Naoi & Ikuo Kume, Cornell University Press, Politics in the New Hard Times: The Great Recession in Comparative Perspective, chapter 8, edited by Miles Kahler & David Lake, pp. 190-210, 2013.

④ 曾我謙悟、有斐閣、行政学、2013, 360.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

① 久米郁男・荒井紀一郎「回答分析 野党勢力結集は困難」(候補者調査) 読売新聞 2014年12月6日朝刊

② 久米郁男「争点・政策課題を聞く 調査結

果分析 党内でも主張ばらつき」(候補者調査) 読売新聞 2012年12月3日朝刊

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久米 郁男 (KUME Ikuo)

早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：30195523

(2) 研究分担者

北山 俊哉 (KITAYAMA Toshiya)

関西学院大学・法学部・教授

研究者番号：90214824

大西 裕 (OHNISHI Yutaka)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：90254375

曾我 謙悟 (SOGA Kengo)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：90261947

(3) 研究協力者

直井 恵 (NAOI Megumi)

University of California, San Diego,  
Associate Professor